

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第65期) 至 平成28年3月31日

日本光電工業株式会社

(E01903)

第65期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目 次

頁

第65期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 荻 野 博 一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長 谷 川 正
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野3丁目14番20号
【電話番号】	03(5348)1791
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長 谷 川 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522
経常利益 (百万円)	12,193	14,658	18,998	17,234	16,116
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516
包括利益 (百万円)	7,638	10,329	14,593	14,268	7,987
純資産額 (百万円)	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671
総資産額 (百万円)	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270
1株当たり純資産額 (円)	1,544.87	1,734.73	1,006.73	1,129.57	1,140.25
1株当たり当期純利益 (円)	173.49	208.31	140.52	126.83	120.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	65.2	67.6	67.6	67.7
自己資本利益率 (%)	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7
株価収益率 (倍)	12.8	15.7	14.6	25.8	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,338	△6,959	△4,421	△4,689	△7,802
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,726	△1,174	△3,436	△3,267	△9,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,057 (472)	4,360 (542)	4,495 (604)	4,616 (626)	4,776 (647)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

3 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が第63期の期首に行われたと仮定し算定しています。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	75,174	87,125	96,273	99,615	103,344
経常利益 (百万円)	9,070	11,238	14,566	12,900	14,841
当期純利益 (百万円)	6,379	8,111	10,405	8,967	11,751
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	89,730,980
純資産額 (百万円)	58,764	65,309	73,497	80,505	82,502
総資産額 (百万円)	82,575	98,066	111,714	120,071	119,942
1株当たり純資産額 (円)	1,337.62	1,486.62	836.52	916.30	963.16
1株当たり配当額 (円)	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(21.0)	(22.0)	(30.0)	(35.0)	(17.0)
1株当たり当期純利益 (円)	145.22	184.64	118.43	102.07	134.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	66.6	65.8	67.0	68.8
自己資本利益率 (%)	11.3	13.1	15.0	11.6	14.4
株価収益率 (倍)	15.3	17.8	17.4	32.1	20.8
配当性向 (%)	30.3	28.2	29.6	34.3	26.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,475 (116)	1,875 (149)	1,957 (146)	2,011 (142)	2,066 (152)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が第63期の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

昭和26年 8月	東京都文京区駒込坂下町において医理学機器、電気および光に関する機器の研究製造を目的として、日本光電工業株式会社を設立
昭和27年 7月	東京都新宿区西落合に本社および工場を移転
昭和36年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和37年 5月	群馬県富岡市に富岡工場（旧㈱光電工業富岡製作所、現日本光電富岡㈱）を設立
昭和49年 8月	福岡営業所を分離独立させ日本光電九州㈱を設立 以後全国の営業拠点を分離独立させ販売子会社を設立（昭和51年10月までに10地域10社）
昭和54年11月	米国（ロスアンゼルス近郊）に日本光電アメリカ㈱を設立
昭和56年 6月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場（現鶴ヶ島事業所）を設立
昭和57年 1月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和57年12月	株式分割（500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割）
昭和60年 2月	ドイツ（フランクフルト近郊）に日本光電ヨーロッパ㈱を設立
平成 2年 2月	中国（上海）に合弁会社上海光電医用電子儀器㈱を設立（出資比率58.6%）※平成20年12月に完全子会社化
平成 4年 5月	呼称を「日本光電」と決定
平成 4年 9月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定
平成 6年 5月	埼玉県深谷市に川本工場（現川本事業所）を設立
平成 8年 2月	シンガポール（ラッフルズ・ブレイス）に日本光電シンガポール㈱を設立（現在はハーバーフロントに移転）
平成 9年12月	富岡工場（日本光電富岡㈱）に新工場棟完成
平成11年 9月	米国（ロスアンゼルス近郊）にNKUSラボ㈱を設立
平成13年 2月	イタリア（ベルガモ）に日本光電イタリア㈱を設立
平成14年 9月	中国（上海）にメディネット光電医療軟件（上海）㈱を設立
平成14年12月	スペイン（マドリッド）に日本光電イベリア㈱を設立
平成16年 4月	韓国（ソウル）に日本光電コリア㈱を設立
平成16年11月	フランス（パリ近郊）に日本光電フランス㈱を設立
平成18年 4月	イタリア（フィレンツェ）に日本光電フィレンツェ㈱を設立
平成18年 5月	㈱ベネフィックスの第三者割当増資を引き受けて子会社化
平成20年 4月	中国（上海）に日本光電貿易（上海）㈱を設立
平成20年 4月	㈱日本バイオテスト研究所の株式を取得して子会社化
平成20年 9月	富岡工場（日本光電富岡㈱）に新化成品工場棟完成
平成20年 9月	インド（スーラト）に合弁会社スパン日本光電ダイアグノスティクス㈱を設立（出資比率55.0%）※平成27年11月に完全子会社化
平成20年11月	富岡工場（日本光電富岡㈱）に第二工場棟完成
平成20年12月	米国（ゲインズビル）のニューロトロニクス㈱の株式を取得して子会社化
平成22年 9月	イギリス（サリー）に日本光電UK㈱を設立
平成23年 3月	インド（グルガオン）に日本光電インドIA㈱を設立
平成24年 1月	ブラジル（サンパウロ）に日本光電ブラジル㈱を設立
平成24年 7月	上海光電医用電子儀器㈱を存続会社とし、日本光電貿易（上海）㈱およびメディネット光電医療軟件（上海）㈱を吸収合併し、開発・生産・販売を一体化
平成24年 9月	アラブ首長国連邦（ドバイ）に日本光電ミドルイースト㈱を設立
平成24年10月	米国（ウィルミントン）にリサシテーションソリューション㈱を設立
平成24年11月	米国（ギルフォード）のデフィブテック LLCの出資持分を取得して子会社化
平成25年10月	タイ（バンコク）にNKSバンコク㈱を設立
平成25年11月	コロンビア（ボゴタ）に日本光電ラテンアメリカ㈱を設立
平成26年 3月	マレーシア（クアラルンプール）に日本光電マレーシア㈱を設立
平成26年 9月	米国（ケンブリッジ）に日本光電イノベーションセンタ㈱を設立、稼働開始
平成26年 9月	変成器事業をスミダグループのスミダパワーテクノロジー㈱に譲渡
平成27年 4月	富岡生産センタ（日本光電富岡㈱）完成
平成27年 4月	米国（ロスアンゼルス近郊）にオレンジメッド㈱を設立
平成27年10月	ドイツ（フランクフルト近郊）に日本光電ドイツ㈱を設立
平成28年 1月	メキシコ（メキシコシティ）に日本光電メキシコ㈱を設立
平成28年 3月	日本光電四国㈱を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社の合計41社（平成28年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービスの事業活動を展開しています。

当連結会計年度は、オレンジメッド(株)、日本光電ドイツ(有)、日本光電メキシコ(株)、日本光電四国(株)が増加しています。また、合弁会社スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)を完全子会社化しました。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内では、当社および日本光電富岡(株)が医用電子機器の研究開発・製造を行っています。また、(株)日本バイオテクト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、(株)ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外では、上海光電医用電子儀器(有)が医用電子機器、デフィブテック LLCが救命救急医療機器の開発・製造・販売を行い、日本光電マレーシア(株)が医用電子機器の製造・販売・販売促進を行っています。日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)は試薬の製造・販売を行っています。また、NKUSラボ(株)、ニューロトロニクス(株)、日本光電イノベーションセンタ(株)およびオレンジメッド(株)が医用電子機器・ソフトウェアの研究開発を行っています。

国内での販売は、全国11地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)など計11社の販売子会社が担当しています。

海外での販売・販売促進は、米州を日本光電アメリカ(株)など4社、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)など6社、アジア州を日本光電シンガポール(株)など5社が担当しています。

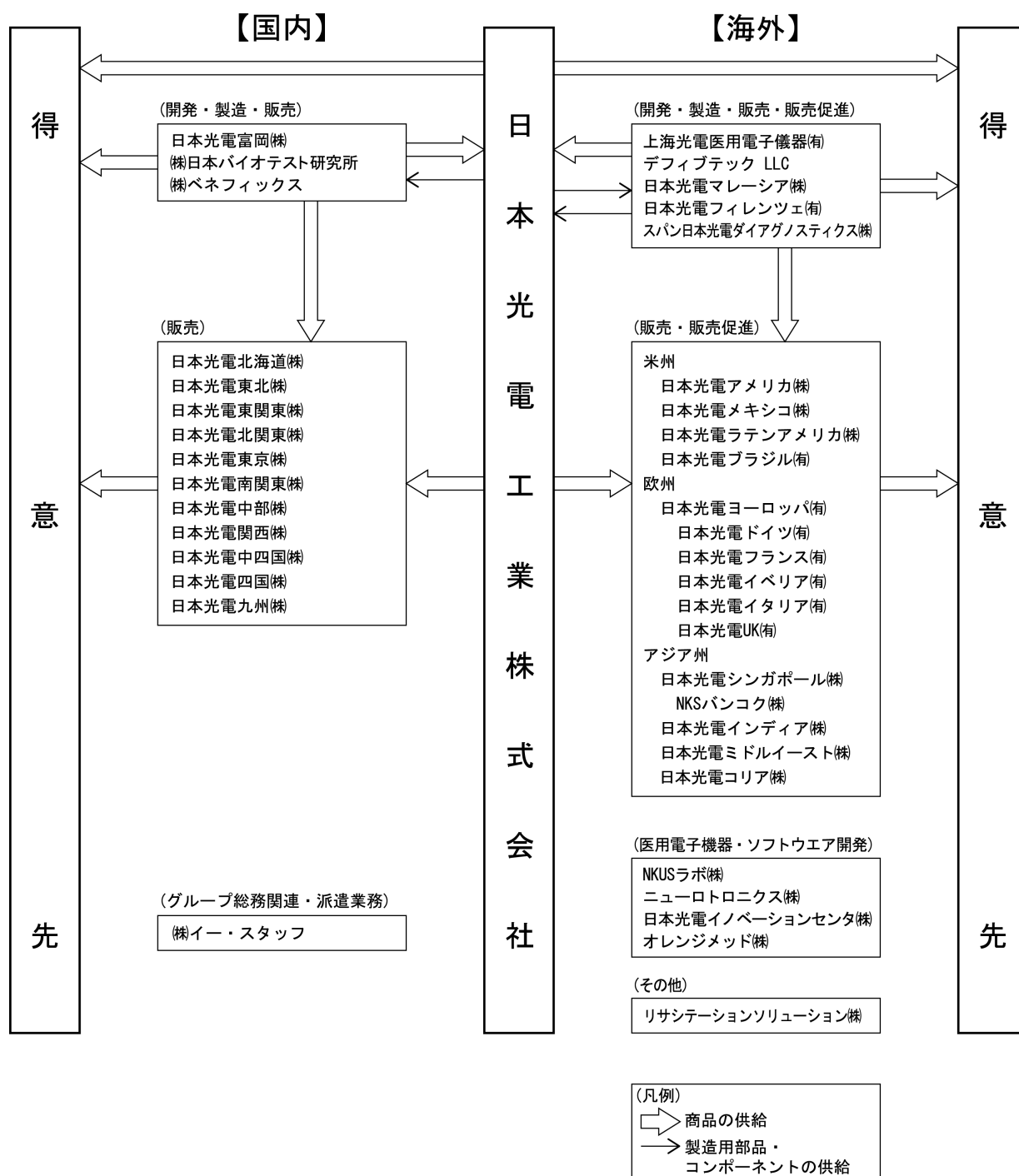
当社グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフが行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントではありますが、開発・製造・販売の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

なお、平成28年5月から日本光電中四国(株)を日本光電中国(株)に商号変更し、日本光電四国(株)とともに営業開始しました。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。

平成28年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
当社 役員	当社 職員									
(連結子会社)										
日本光電北海道㈱	北海道 札幌市中央区	90	医用電子機 器販売	100	—	—	1	運転資金 貸付	当社医用電 子機器販売	—
日本光電東北㈱	宮城県 仙台市泉区	120	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電東関東㈱	千葉県 千葉市中央区	125	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電北関東㈱	埼玉県 さいたま市南区	91	〃	100	—	—	3	—	〃	—
日本光電東京㈱ ※1、2	東京都文京区	149	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電南関東㈱	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	97	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電中部㈱	愛知県 名古屋市熱田区	140	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電関西㈱ ※1、2	大阪府 大阪市北区	202	〃	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電中四国㈱	広島県 広島市西区	175	〃	100	—	—	1	運転資金 貸付	〃	—
日本光電四国㈱	愛媛県松山市	90	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電九州㈱	福岡県 福岡市博多区	80	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電富岡㈱ ※1	東京都新宿区	496	医用電子機 器製造	100	—	—	1	運転資金 貸付	当社医用電 子機器製造	当社の工 場用土地 一部を賃 貸
㈱日本バイオテスト研 究所	東京都国分寺市	10	免疫化学製 品開発・製 造・販売	100	—	—	2	—	当社免疫化 学製品開 発・製造・ 販売	当社の土 地建物を 賃貸
㈱ベネフィックス	東京都台東区	20	医療情報シ ステム製品 製造・販売	100	—	1	—	運転資金 貸付	当社医療情 報システム 製品製造・ 販売	—
㈱イー・スタッフ	東京都新宿区	20	グループ総 務関連・派 遣業務	100	—	—	1	—	業務委託	当社の建 物一部を 賃貸
日本光電アメリカ㈱	Irvine, Calif., U.S.A.	US\$ 4,741千	医用電子機 器販売	100	—	2	1	運転資金 貸付	当社医用電 子機器販売	—
日本光電メキシコ㈱	Benito Juarez, Mexico	ペソ 20百万	医用電子機 器販売	100	—	—	2	—	〃	—
日本光電ラテンアメリ カ㈱	Bogota D.C., Colombia	ペソ 400百万	医用電子機 器販売促進	100	—	—	—	—	当社製品の 販促業務委 託	—
日本光電ブラジル(有)	Sao Paulo., Brasil	レアル 3百万	医用電子機 器販売	100	—	—	—	債務保証	当社医用電 子機器販売	—
日本光電ヨーロッパ(有)	Rosbach, Germany	EUR 2,500千	〃	100	—	—	—	運転資金 貸付	〃	—
日本光電ドイツ(有) ※3	Rosbach, Germany	EUR 1,500千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電フランス(有) ※3	Cachan, France	EUR 1,000千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電イベリア(有) ※3	Madrid, Spain	EUR 250千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電イタリア(有) ※3	Bergamo, Italy	EUR 25千	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電UK(有) ※3	Surrey, UK	GBP 10万	〃	100 (100)	—	—	—	—	〃	—
日本光電 シンガポール㈱	Maritime Square, Singapore	S\$ 1百万	〃	100	—	—	1	—	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
						当社 役員	当社 職員			
NKSバンコク(株) ※3	Bangkok province, Thailand	バーツ 2百万	医用電子機 器販売促進	100 (100)	—	—	1	—	当社製品の 販促業務委 託	—
日本光電マレーシア(株) ※3	Kuala Lumpur, Malaysia	リンギッ ト 50万	医用電子機 器製造・販 売促進	100 (100)	—	—	1	—	当社医用電 子機器製 造・販促業 務委託	—
日本光電インドニア(株)	Gurgaon, Haryana, India	ルピー 87百万	医用電子機 器販売	100	—	—	1	—	当社医用電 子機器販売	—
日本光電 ミドルイースト(株)	Dubai, U. A. E	ディルハ ム 600万	〃	100	—	—	1	—	〃	—
日本光電コリア(株)	韓国ソウル市	KRW 800百万	〃	100	—	—	1	—	〃	—
上海光電 医用電子儀器(有) ※1	中国上海市	US\$ 6,669千	医用電子機 器開発・製 造・販売	100	—	—	4	債務保証	当社医用電 子機器開 発・製造・ 販売	—
デフィブテック LLC ※3	Guilford, CT., U. S. A.	US\$ 3,072千	〃	100 (100)	—	1	3	—	—	—
日本光電 フィレンツェ(有) ※3	Firenze, Italy	EUR 1,200千	医用電子機 器用の試薬 製造・販売	100 (100)	—	—	1	—	技術ライセ ンスの供与	—
スパン日本光電ダイア グノスティクス(株)	Surat, India	ルピー 12百万	〃	100	—	—	1	—	〃	—
NKUSラボ(株)	Irvine, Calif., U. S. A.	US\$ 500千	医用電子機 器開発	100	—	1	1	運転資金 貸付	当社医用電 子機器開発	—
ニューロトロニクス(株)	Gainesville, FL., U. S. A.	US\$ 100千	医用電子機 器用ソフト ウェア開発	100	—	1	2	—	当社医用電 子機器用ソ フト開発	—
日本光電イノベーション センタ(株)	Cambridge, MA., U. S. A.	US\$ 1,000千	医用電子機 器研究開発	100	—	2	1	—	当社医用電 子機器研究 開発	—
オレンジメッド(株)	Irvine, Calif., U. S. A.	US\$ 1,000千	〃	100	—	2	1	運転資金 貸付	〃	—
リサシテーションソリ ューション(株) ※1	Wilmington, DE., U. S. A.	US\$ 48百万	関係会社出 資持分の取 得・保有	100	—	1	1	運転資金 貸付	—	—

(注) ※1 上記の子会社のうち、日本光電富岡(株)、日本光電東京(株)、日本光電関西(株)、上海光電医用電子儀器(有)およびリサシテーションソリューション(株)は特定子会社に該当します。

※2 上記の子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本光電東京(株)	22, 499	1, 294	830	2, 170	12, 841
日本光電関西(株)	18, 397	506	325	1, 640	10, 518

※3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

区 分	従業員数(名)
国 内 会 社	3,663[609]
海 外 会 社	1,113[38]
合 計	4,776[647]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの出向受入者を含む。)です。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマ)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,066[152]	41.1	14.8	8,695,984

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員およびパートタイマ)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)および群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。平成28年3月31日現在の組合員数は、日本光電工業労働組合は426名、光電労働組合は121名です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、平成26年度診療報酬改定や病床機能報告制度導入に続き、昨年3月に地域医療構想策定ガイドラインが公表されるなど、平成37年の医療・介護の将来像の実現に向けた医療制度改革が推進されています。医療機器業界は、医療の機能分化や地域医療連携の取り組み状況が医療経営に影響する中、環境変化に伴う医療機関のニーズを的確に捉え、迅速な対応が求められる経営環境となりました。海外では、医療機器の需要は、一部地域で景気減速懸念や政情不安はあるものの、欧米先進国、新興国ともに総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、小型軽量のAEDや救急車搭載用の除細動器を発売したほか、検体検査分野の新たな領域として高DNA量測定装置を発売しました。また、米国において手術中の神経機能をモニタリングする神経機能検査装置や自動心臓マッサージ装置を先行発売しました。さらに、米国に人工呼吸器の開発拠点、メキシコに販売拠点を設立するなど、海外での事業基盤の強化を図りました。

国内市場においては、下期に入って設備投資の回復が見られた大学病院市場では生体情報モニタを中心に堅調に推移しました。また、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場も堅調に推移しました。一方、平成26年度診療報酬改定および消費税率上げの影響が続く官公立病院市場での売上は前期並みにとどまり、私立病院市場も前期に急性期病棟の算定要件の厳格化に伴う需要があった反動で低調に推移しました。この結果、国内売上高は前期比0.4%減の1,219億8千9百万円となりました。

海外市場においては、現地販売・サービス体制の強化や当期から注力している消耗品の拡販が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、中南米は前期並みにとどまりましたが、米国において売上が大きく伸長しました。欧州では、欧州グループ内の組織再編による販売・サービス体制の強化が奏功し、ドイツなど西欧諸国を中心に好調に推移しました。アジア州では、インド、韓国、中近東において売上が大きく伸長したほか、中国も前期実績を上回りました。この結果、海外売上高は前期比13.6%増の435億3千3百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.9%増の1,655億2千2百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、自社生産品の販売強化などにより売上総利益率が改善したことから、営業利益は前期比3.3%増の164億3千8百万円となりました。一方、為替差損益が差損に転じたため、経常利益は前期比6.5%減の161億1千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.6%減の105億1千6百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	39,218	+ 5.5
生体情報モニタ	54,823	+ 3.3
治療機器	30,611	+ 4.1
その他	40,868	△ 0.7
合計	165,522	+ 2.9
うち国内売上高	121,989	△ 0.4
うち海外売上高	43,533	+ 13.6
(ご参考) 地域別海外売上高		
米州	19,455	+ 18.5
欧州	8,084	+ 7.9
アジア州	13,877	+ 10.3
その他	2,115	+ 16.6

区 分	内 容
生体計測機器	脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品（記録紙、電極、カテーテルなど）、保守サービスなど
生体情報モニタ	心電図、呼吸、S p O ₂ （動脈血酸素飽和度）、N I B P（非観血血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする生体情報モニタ、臨床情報システム、関連の消耗品（電極、センサなど）、保守サービスなど
治療機器	除細動器、A E D（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカ、人工呼吸器、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品（電極パッド、バッテリーなど）、保守サービスなど
その他	血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、消耗品（試薬、衛生用品など）、設置工事・保守サービスなど

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億2千9百万円減少して272億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比17億4千万円減の107億6千5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益159億3千9百万円、減価償却費34億5千9百万円、および法人税等の支払58億5百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比31億1千2百万円増の78億2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得68億9千8百万円、無形固定資産の取得5億4千7百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比62億2千万円増の94億8千8百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得64億3千8百万円、配当金の支払30億2千7百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの業績は、記載を省略しています。

当連結会計年度における生産、受注および販売の実績を商品群別に示すと次のとおりです。

なお、表中の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	39,258	103.7
生体情報モニタ	56,080	101.9
治療機器	31,143	105.3
その他	40,981	98.2
合計	167,464	102.0

(注) 上記金額には、商品購入高が合計で56,711百万円含まれています。

(2) 受注実績

当社グループの商品は、需要予測による見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	39,218	105.5
生体情報モニタ	54,823	103.3
治療機器	30,611	104.1
その他	40,868	99.3
合計	165,522	102.9

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、平成22年に10年後のあるべき姿として長期ビジョン「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」を策定し、目指すべき将来像として、(i)世界初の革新的技術の確立、(ii)世界最高品質の確立、(iii)グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。また、平成32年3月期の数値目標として、売上高2,000億円以上、営業利益250億円以上、海外売上高比率35%以上を目指しています。

現在、長期ビジョンの実現に向けて、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進中であり、政府が描く平成37年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、下記の6つの重要課題に積極的に取り組んでいます。

(i) 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様から日本光電の製品、販売・サービスはトップクオリティと認められ、のちのちまで満足いただけるよう、開発・設計、生産、物流、販売、サービスを含むグループ全部門の全ての活動における品質を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

(ii) 技術開発力の強化

医療現場のニーズに迅速・柔軟に対応できる開発体制を構築するとともに、国内外で産官学連携、企業連携を推進し、当社の強みである技術開発のさらなる強化とスピードアップを図ります。

(iii) 地域別事業展開の強化

海外での飛躍的成長を目指し、米州、欧州、アジア州における事業展開を強化します。特に、日本、アメリカ、BRICsを含む新興国市場の事業展開強化に重点的に取り組みます。

(iv) コア事業のさらなる成長

グローバルシェア拡大と安定収益確保のため、国内外においてコア事業のさらなる成長を目指します。

(v) 新規事業の創造

医療の安全・安心に貢献する、生活習慣病、認知症などの疾病や難治性疾患に挑戦する、地域包括ケアシステムなどのニーズに対応するといった視点から、自社開発、アライアンス、M&Aを積極的に推進し、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

(vi) 企業体質の強化

事業環境の変化に適応し、医療機器で世界のリーディングカンパニーとして変革していくため、「グローバル化」「効率性・収益性」「スピード」を追求した筋肉質な企業体質の実現を図るとともに、持続的発展に向けたCSR、人材育成の取り組みを強化します。

今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えており、大量買付行為が企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対して明らかな侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆様に十分な情報や検討時間を与えないもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

・企業価値向上への取り組み

当社は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもと、これに適った事業活動を永続的に展開していくことで、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指しています。

当社は、平成22年に10年後のあるべき姿として長期ビジョンThe CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-を策定し、目指すべき将来像として、(i)世界初の革新的技術の確立、(ii)世界最高品質の確立、(iii)グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。

現在、長期ビジョンの実現に向けて、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進中であり、政府が描く平成37年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、(i)世界トップクオリティの追求、(ii)技術開発力の強化、(iii)地域別事業展開の強化、(iv)コア事業のさらなる成長、(v)新規事業の創造、(vi)企業体質の強化という6つの重要課題に積極的に取り組むとともに、成長を確実にするための基盤固めを行っています。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

・コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、経営理念の実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

当社は、監査役会設置会社として、従来より執行役員制度の導入や独立性を有する社外取締役2名および社外監査役2名の選任など、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてきました。この度、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会の承認をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。また、監査等委員会設置会社への移行を機に、経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。

③ 不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に対する対応方針（買収防衛策）の更新の件」（以下「本基本ルール」といいます。）を決議し、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会に議案として上程し、承認いただきました。本基本ルールの概要は以下のとおりです。

本基本ルールは、当社株式の大量買付行為が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示したり、大量買付者との交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

本基本ルールでは、当社株式の20%以上を取得しようとする大量買付者に対し、大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供および本基本ルールを遵守する旨の誓約書の提出を求めます。その後、当社社外取締役、社外有識者から構成される独立委員会が、大量買付提案の内容や当社取締役会の代替案について検討し、大量買付行為に対する対抗措置発動の可否について当社取締役会へ意見書を提出します。なお、独立委員会は、本基本ルールに定める所定の場合、予め当該対抗措置の発動に関して株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨を勧告することがあります。当社取締役会は、独立委員会の意見を最大限尊重した上で、大量買付者が本基本ルールを遵守しなかった場合、または当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明らかな侵害をもたらすようなものである場合など本基本ルールに定める要件に該当すると判断した場合は、その決議により、対抗措置を発動して新株予約権を発行する場合があります（株主意思確認総会を開催する場合には、株主意思確認総会の決議に従います。）。また、大量買付行為に応じられるかどうか株主の皆様にご判断いただくため、買付提案の内容や当社取締役会の意見、独立委員会の意見書の内容、対抗措置の発動等について、適時・適切に情報開示を行います。本基本ルールの有効期間は、旧基本ルールの有効期間の満了時から第65回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

④ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)②に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるための具体的方策として推進しており、当社の基本方針に沿うものです。

また、本基本ルールは、当社の企業価値・株主共同利益の確保・向上を目的として導入しており、当社の基本方針に沿うものです。本基本ルールでは、取締役会の恣意的判断を排除するため、合理的な客観的発動条件を設定し、客観的発動条件に該当しない場合には、たとえ当社取締役会が大量買付行為に反対であったとしても、対抗措置の発動は行わないこととしています。また、独立委員会を設置し、対抗措置発動の際にはその意見を最大限尊重すると定めており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。さらに、株主総会での承認を導入の条件としていること、有効期間を3年と定めた上、有効期間内でも株主総会または取締役会の決議により廃止できるとされていることなどにより、株主の皆様の意向が反映されるものとなっています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での医薬品医療機器法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、許認可申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響がでて、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の可否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約7割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を経由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器の研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか上海光電医用電子儀器(術)、デフィブテック LLC、オレンジメッド(株)等です。

このうち当社では、荻野記念研究所で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究等、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。各事業部門においては、担当する医用電子機器の改良、関連新製品および周辺機器の開発を行っています。

連結子会社の上海光電医用電子儀器(術)では新興国市場向けの医用電子機器、デフィブテック LLCでは救命救急医療機器、オレンジメッド(株)では人工呼吸器の開発を行っています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、59億1千万円（売上高の3.6%）です。

当社グループの事業区分は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しています。なお、当連結会計年度の主要な成果としては、小型軽量のAEDや救急車搭載用の除細動器を発売したほか、検体検査分野の新たな領域として高DNA量測定装置を発売しました。また、米国において手術中の神経機能をモニタリングする神経機能検査装置や自動心臓マッサージ装置を先行発売しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」ととしています。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内市場においては、下期に入って設備投資の回復が見られた大学病院市場では生体情報モニタを中心に堅調に推移しました。また、主治医機能の充実など診療所のニーズに対応した提案や新規開業支援ビジネスの推進により、診療所市場も堅調に推移しました。一方、平成26年度診療報酬改定および消費税率引上げの影響が続く官公立病院市場での売上は前期並みにとどまり、私立病院市場も前期に急性期病棟の算定要件の厳格化に伴う需要があった反動で低調に推移しました。海外市場においては、現地販売・サービス体制の強化や当期から注力している消耗品の拡販が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、中南米は前期並みにとどまりましたが、米国において売上が大きく伸長しました。欧州では、欧州グループ内の組織再編による販売・サービス体制の強化が奏功し、ドイツなど西欧諸国を中心に好調に推移しました。アジア州では、インド、韓国、中近東において売上が大きく伸長したほか、中国も前期実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比2.9%増の1,655億2千2百万円となりました。利益面では、増収効果に加え、自社生産品の販売強化などにより売上総利益率が改善したことから、営業利益は前期比3.3%増の164億3千8百万円となりました。一方、為替差損益が差損に転じたため、経常利益は前期比6.5%減の161億1千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5.6%減の105億1千6百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前述の「4 【事業等のリスク】」に記載のとおりです。

(4) 経営方針

・会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

・目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」において、13.5%の水準を確保することを目標としています。

中期経営計画の推進による売上、利益の成長を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の充実により、経営指標の達成を目指します。

・中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成22年に10年後のあるべき姿として長期ビジョン「The CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-」を策定し、目指すべき将来像として、(i)世界初の革新的技術の確立、(ii)世界最高品質の確立、(iii)グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。また、平成32年3月期の数値目標として、売上高2,000億円以上、営業利益250億円以上、海外売上高比率35%以上を目指しています。

現在、長期ビジョンの実現に向けて、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進中であり、政府が描く平成37年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、(i)世界トップクオリティの追求、(ii)技術開発力の強化、(iii)地域別事業展開の強化、(iv)コア事業のさらなる成長、(v)新規事業の創造、(vi)企業体質の強化という6つの重要課題に積極的に取り組んでいます。今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

(5) 財政状態の分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億8千5百万円減少し、1,442億7千万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ54億5千9百万円減少し、1,129億2千9百万円となりました。これは有価証券（譲渡性預金）が減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ29億7千4百万円増加し、313億4千万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少し、465億9千9百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円減少し、976億7千1百万円となりました。これは自己株式が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ10.68円増加して、1,140.25円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から0.1ポイント増加し67.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億2千9百万円減少して272億8千3百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期比17億4千万円減の107億6千5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益159億3千9百万円、減価償却費34億5千9百万円、および法人税等の支払58億5百万円などです。

投資活動の結果使用した資金は、前期比31億1千2百万円増の78億2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得68億9千8百万円、無形固定資産の取得5億4千7百万円などです。

財務活動の結果使用した資金は、前期比62億2千万円増の94億8千8百万円となりました。主な内訳は、自己株式の取得64億3千8百万円、配当金の支払30億2千7百万円などです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、66億7千8百万円です。その主な内容は、総合技術開発センタ関連や販売促進用機器類、新製品の金型・生産治具、業務用ソフトウェアへの投資です。その他、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却、撤去等はありません。なお、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、事業部門等の区分が困難なため事業部門等に関連付けての記載はしていません。また、金額には消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名) 〔臨時従業員〕
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備およびその他設備	653	40	1,058 (4)	4	2,253	4,010	1,292 〔 30〕
鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	372	6	276 (9)	—	643	1,298	80 〔 40〕
川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備	369	95	240 (10)	1	139	846	77 〔 85〕
藤岡事業所 他 (群馬県藤岡市他)	保守・サービス関連設備	68	0	56 (2)	—	90	215	312 〔 6〕
貸与施設 (群馬県富岡市)	生産設備および金型	116	1	318 (13)	—	379	816	— 〔 —〕
貸与施設 (東京都国分寺市)	研究開発設備およびその他設備	5	—	130 (0)	—	0	136	— 〔 —〕
貸与施設 (埼玉県朝霞市)	開発・生産施設用地	—	—	360 (1)	—	—	360	— 〔 —〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定の金額は含まれていません。

2 その他には、ソフトウェアが含まれています。

3 上記のほか、建物及び構築物を中心に資産の賃借が年間925百万円あります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名) 〔臨時従業員〕
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日本光電東京(株)他、国内販売会社 計11社	本店および営業所(東京都文京区他)	その他設備	60	0	72 (0)	14	129	276	1,194 〔 5〕
日本光電富岡(株)	本社(群馬県富岡市)	生産設備および金型	2,250	474	1,068 (102)	—	259	4,052	229 〔 449〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定の金額は含まれていません。

2 その他には、ソフトウェアが含まれています。

3 上記のほか、土地および建物を中心に資産の賃借が年間756百万円あります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名) 〔臨時従業員〕
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
上海光電医用 電子儀器(有)	本社 (中国上海 市他)	生産設備 および金 型	—	6	(—)	—	179	185	296 〔 — 〕

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定の金額は含まれていません。

2 その他には、ソフトウェアが含まれています。

3 上記のほか、土地および建物を中心に資産の賃借が年間260百万円あります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都新宿区他)	研究開発設備お よびその他設備	1,468	86	自己資金	平成28年 3月	平成29年 3月
	総合技術開発センタ (埼玉県所沢市)	開発用施設等	7,200	3,430	〃	平成27年 3月	※1
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	研究開発設備お よびその他設備	589	2	〃	平成28年 3月	平成29年 3月
	川本工場 (埼玉県深谷市)	生産設備および その他設備	74	2	〃	〃	〃
	藤岡事業所 他 (群馬県藤岡市他)	保守・サービ ス関連設備	146	1	〃	〃	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	金型およびその 他設備	2,035	343	〃	〃	〃
	貸与設備 (埼玉県朝霞市)	開発・生産施設 等	1,100	176	〃	平成27年 8月	※2
日本光電 富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備および その他設備	930	171	自己資金	平成28年 3月	平成29年 3月

(注) ※1 平成28年秋の完成を予定しています。

※2 平成28年冬の完成を予定しています。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,972,000
計	197,972,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,730,980	89,730,980	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	89,730,980	89,730,980	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	※1 45,765	91,530	—	7,544	—	10,482
平成27年5月20日	※2 △1,800	89,730	—	7,544	—	10,482

(注) ※1 平成27年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割しました。これにより、発行済株式総数は45,765千株増加しています。

※2 平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月20日に自己株式の消却を実施しました。これにより、発行済株式総数は1,800千株減少しています。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府 および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	47	33	112	252	6	6,484	6,934	—
所有株式数 （単元）	—	320,334	9,369	47,819	351,050	44	168,217	896,833	47,680
所有株式数 の割合（%）	—	35.72	1.04	5.33	39.14	0.01	18.76	100.00	—

(注) 自己株式を4,073,033株保有していますが、「個人その他」に40,730単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティ A棟)	9,459	10.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,899	6.57
STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MA WER INVESTMENT MA NAGEMENT LTD. (常任代 理人 香港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	30 ADELAIDE ST. EAST, SUITE 1100, TORONTO, ON, M5C 3G6, CANADA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,476	4.98
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,193	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,704	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,556	2.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ノ ントリーティー ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,253	2.51
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,857	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,325	1.47
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1丁目31-4	1,251	1.39
計	—	35,977	40.09

(注) 1 当社は自己株式4,073千株(持株比率4.53%)を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

2 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものです。

3 三井住友信託銀行株式会社は、平成26年10月21日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当事業年度末現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (平成26年10月15日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,695	3.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	49	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	249	0.55
計	—	1,994	4.36

- 4 マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーは、平成27年10月16日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当事業年度末現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (平成27年10月13日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー (Massachusetts Financial Services Company)	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111 (111 Huntington Avenue, Boston, Massachusetts, 02199 U.S.A.)	11,147	12.42
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目4-2 大同生命霞が関ビル	834	0.93
計	—	11,981	13.35

※ マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーは、当事業年度中に当社の主要株主になりました。

- 5 株式会社りそな銀行は、平成27年12月4日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当事業年度末現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (平成27年11月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334	0.37
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	4,193	4.67
計	—	4,528	5.05

- 6 フィデリティ投信株式会社は、平成27年12月22日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当事業年度末現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (平成27年12月15日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	6,411	7.15
計	—	6,411	7.15

7 メイワ－・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、平成28年3月17日付けで、当社株式の大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、当社として当事業年度末現在の実質保有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は、以下のとおりです。

・氏名または名称、住所、所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (平成28年3月11日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
メイワ－・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Mawer Investment Management Ltd.)	カナダ、アルバータ州、カルガリー、テンス・アベニュー・エス・ダブリュー517、 スイート600 (517 10th Avenue S.W., Suite 600, Calgary, Alberta T2R 0A8 Canada)	7,379	8.22
計	—	7,379	8.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,073,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,610,300	856,103	—
単元未満株式	普通株式 47,680	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	89,730,980	—	—
総株主の議決権	—	856,103	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式33株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	4,073,000	—	4,073,000	4.53
計	—	4,073,000	—	4,073,000	4.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年6月1日)での決議状況 (取得期間 平成27年6月2日～平成27年6月2日)	200,000	599,600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	200,000	599,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記取得自己株式は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものです。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月11日～平成28年3月11日)	2,000,000	5,834,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	5,834,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 上記取得自己株式は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により取得したものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,661	5,248,510
当期間における取得自己株式	60	176,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,800,000	996,570,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	132	384,720	—	—
保有自己株式数	4,073,033	—	4,073,093	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。また、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人材育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金については、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、1株につき18円といたしました。これにより、年間配当金は35円（中間配当金17円）となりました。

内部留保資金の使途については、上記の利益配分の基本方針に沿って、将来の企業成長と企業体質の強化のため有効に活用していきます。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会	1,490	17.0
平成28年6月28日 定時株主総会	1,541	18.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,249	3,355	4,420	6,580 ※ 3,490	3,420
最低(円)	1,652	2,105	2,967	4,070 ※ 3,185	1,914

（注） 1 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 ※印は、株式分割（平成27年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割）による権利落ち後の最高・最低株価を示しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,377	2,653	2,986	2,964	2,980	3,085
最低(円)	1,977	2,267	2,550	2,402	2,426	2,700

（注） 株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO	経営統括	鈴木 文 雄	昭和23年11月3日生	昭和48年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	当社入社 日本光電アメリカ株式会社取締役社長 当社経営企画室長 当社人事部長 当社取締役 当社常務取締役 当社システム事業本部長 当社医療機器技術センタ所長 当社総務人事部長 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 (現在) 当社社長執行役員 当社会長兼CEO (現在)	(注4)	79
代表取締役 社長兼COO	業務執行 統括	荻 野 博 一	昭和45年5月28日生	平成7年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成25年10月 平成27年6月	当社入社 日本光電ヨーロッパ有限会社社長 当社マーケティング戦略部長 当社執行役員 当社取締役 上席執行役員 当社海外事業本部長 当社常務執行役員 日本光電アメリカ株式会社CEO 当社代表取締役 社長兼COO (現在)	(注4)	15
取締役 専務執行役員	商品事業 本部長	会 田 洋 志	昭和27年10月8日生	昭和48年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	当社入社 当社商品事業本部副本部長 当社商品事業本部長 (現在) 当社執行役員 当社取締役 (現在) 当社上席執行役員 当社専務執行役員 (現在)	(注4)	23
取締役 常務執行役員	リレーシ ョンビジ ネス推 進部長	塚 原 義 人	昭和27年12月25日生	昭和55年7月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月	当社入社 日本光電北関東株式会社代表取締役社長 日本光電メビコ東販売株式会社代表取締 役社長 日本光電東京株式会社代表取締役社長 当社執行役員 当社取締役 (現在) 当社上席執行役員 当社営業本部長 当社常務執行役員 (現在) 当社ウェルケア事業推進部長 当社リレーションビジネス推進部長 (現 在)	(注4)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	カスタマー サービス 担当、 営業本部長	田 村 隆 司	昭和34年3月22日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月	当社入社 日本光電関西株式会社代表取締役社長 当社営業本部長 当社執行役員 当社取締役（現在） 当社上席執行役員 当社海外事業本部長 当社サービス事業本部長 当社カスタマーサービス本部長 当社常務執行役員（現在） 当社営業本部長（現在）	(注4)	18
取締役 常務執行役員	経理・ 法務・ 人事担当	長 谷 川 正	昭和34年6月17日生	昭和58年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年3月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	株式会社埼玉銀行入行 株式会社埼玉りそな銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼常務執行役員 同行取締役兼常務執行役員退任 当社入社、人事部理事 当社上席執行役員 当社内部監査室担当 当社取締役 常務執行役員（現在）	(注4)	1
取締役 上席執行役員	技術戦略 本部長	柳 原 一 照	昭和32年1月22日生	昭和55年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社医療機器技術センタ副所長 当社技術推進センタ所長 当社医療機器技術センタ副所長 当社医療機器技術センタ所長 当社執行役員 当社技術戦略本部長（現在） 当社上席執行役員（現在） 当社取締役（現在）	(注4)	4
取締役 上席執行役員	経営戦略 担当、 呼吸器・ 麻酔器 事業 本部長	広 瀬 文 男	昭和35年3月2日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 日本光電中四国株式会社代表取締役社長 当社グローバルマーケティングチーフマ ネジャ 当社経営企画室長 当社執行役員 当社呼吸器・麻酔器事業本部長（現在） 当社上席執行役員（現在） 当社取締役（現在）	(注4)	5
取締役	——	山 内 雅 哉	昭和35年3月20日生	昭和63年4月 平成5年9月 平成13年8月 平成22年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 中川・山内法律事務所開設 ひびき綜合法律事務所に統合（現在） 当社社外取締役（現在）	(注4)	—
取締役	——	小 原 實	昭和22年9月29日生	昭和61年4月 平成5年4月 平成24年6月 平成25年4月	慶應義塾大学理工学部電気工学科助教授 慶應義塾大学理工学部電気工学科（現電 子工学科）教授 当社社外取締役（現在） 慶應義塾大学名誉教授（現在）	(注4)	—
取締役 (常勤監査等 委員)	——	生 田 一 彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年6月 平成28年6月	当社入社 当社管理統括部経理部長 当社経理部長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役（常勤監査等委員）（現在）	(注5)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)	—	河 村 雅 博	昭和24年 8 月19日生	昭和52年 6 月 昭和54年 3 月 昭和54年 8 月 平成22年 6 月 平成28年 6 月	税理士登録 公認会計士登録 河村会計税務事務所入所（現在） 当社社外監査役 当社社外取締役（監査等委員）（現在） 大都魚類株式会社社外取締役（監査等委員）（現在）	(注 5)	—
取締役 (監査等 委員)	—	川 津 原 茂	昭和27年 2 月14日生	昭和50年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成17年 6 月 平成20年 4 月 平成26年 5 月 平成27年 3 月 平成28年 4 月 平成28年 6 月	東光株式会社入社 同社営業本部第一営業部長 同社営業センター長 同社取締役営業センター長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社常任顧問 同社非常勤顧問（現在） 当社社外取締役（監査等委員）（現在）	(注 5)	—
計							180

- (注) 1 平成28年 6 月28日開催の第65回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役山内雅哉、小原實、河村雅博、川津原茂は、社外取締役です。
- 3 当社の監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 生田一彦、委員 河村雅博、委員 川津原茂
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠の監査等委員である取締役 1 名を選任しており、略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
森 脇 純 夫	昭和32年 3 月 3 日生	昭和56年 4 月 平成 3 年 4 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成28年 6 月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 石井法律事務所入所 石井法律事務所パートナー（現在） 当社独立委員会委員 当社補欠監査役 当社補欠社外取締役（監査等委員）（現在）	—

- 7 当社では、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しています。執行役員は、上記の取締役を兼務する執行役員 8 名のほか、次の 13 名です。

上席執行役員	田中 栄一	日本光電富岡㈱代表取締役社長
執行役員	平田 茂	経理部長
執行役員	平岡 俊彦	ITソリューション事業本部長
執行役員	吉竹 康博	海外事業本部長
執行役員	上松 芳章	総務部長
執行役員	真柄 睦	医療機器事業本部長
執行役員	森永 修平	生体モニタ事業本部長
執行役員	下田 和臣	日本光電東京㈱代表取締役社長
執行役員	仙波 正人	品質管理統括部長
執行役員	瀬尾 卓史	経営戦略部長
執行役員	熊倉 昌彦	日本光電関西㈱代表取締役社長
執行役員	村木 直之	情報システム部長
執行役員	栗田 秀一	人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。

この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

ロ. 会社の機関の内容および現状の体制を採用している理由

当社は、監査役会設置会社として、従来より執行役員制度の導入や独立性を有する社外取締役2名および社外監査役2名の選任など、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてきました。この度、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会での承認をもって、監査等委員会設置会社へ移行しました。移行の理由は下記のとおりです。

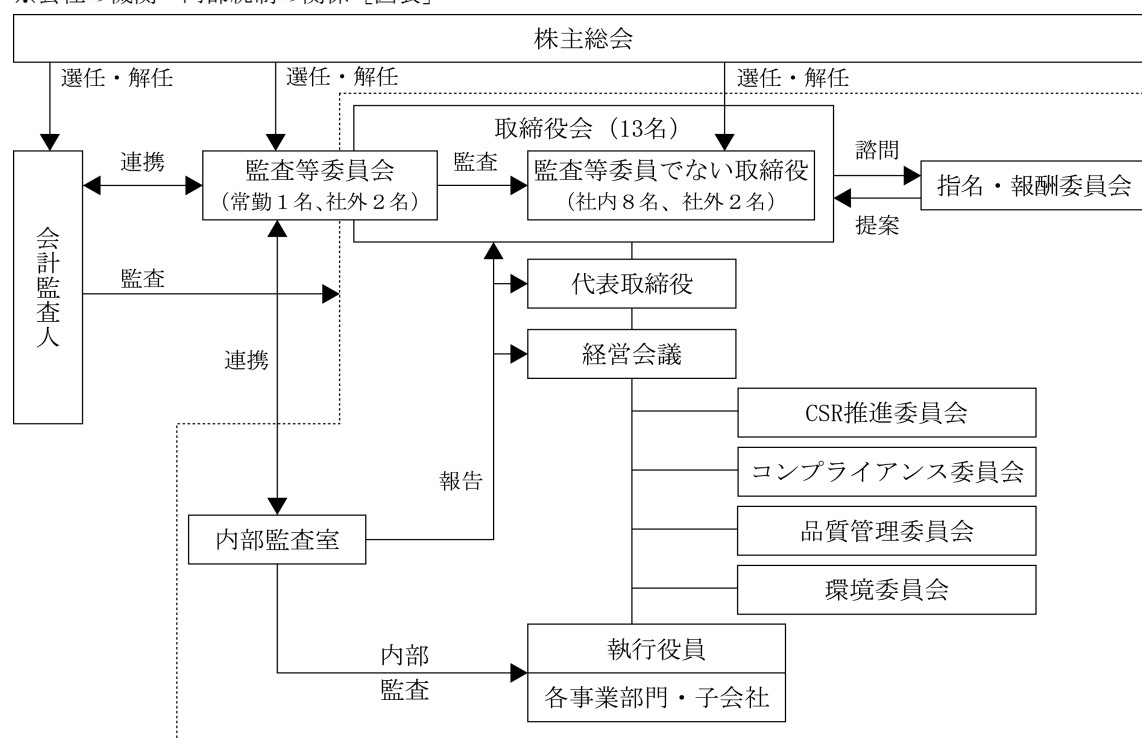
- ・監査等委員である取締役が取締役会における議決権を有することによる、監督機能の強化
- ・社外取締役の比率が高まることによる、経営の健全性・透明性の向上
- ・業務執行の決定権限の移譲が可能となることによる、経営の意思決定の迅速化

本書提出日現在、取締役会は監査等委員でない取締役10名（うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は2名）の計13名で構成されています。取締役会は原則月1回開催し、法令で定められた事項および当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、取締役・執行役員で構成する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

当社は、監査等委員会設置会社への移行を機に、経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役が委員の過半数を占めるとともに委員長も務めています。

監査等委員会は3名（うち社外取締役は2名）で構成され、常勤監査等委員を1名選定しています。監査等委員は、取締役会や経営会議等の重要な会議に出席するなど、監査等委員会が策定した監査計画に従って、取締役の職務執行の監査を行います。また、常勤監査等委員は財務・会計部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

※会社の機関・内部統制の関係〔図表〕



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、次の内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。なお、平成28年6月28日開催の取締役会において監査等委員会設置会社への移行に対応するため内容を一部改定しています。

- (i) 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

公正で適切な企業活動を推進するため、当社グループの行動基準である「日本光電行動憲章」およびコンプライアンスの観点から遵守すべき行動の具体的なあり方を定めた「日本光電倫理行動規定」を、教育・研修を通じて当社グループの取締役および使用人に周知徹底します。コンプライアンス委員会および各部門・各子会社のコンプライアンス推進者は、コンプライアンスの確実な実践を推進します。コンプライアンスに係る相談・報告を受け付ける社内通報システムを運営し、不正等の早期発見と是正に努めます。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然たる態度で臨み、一切の関係を遮断します。
- (ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、会議付議・決裁手続き基準に従い、その保存媒体に応じて検索・閲覧が可能な状態で、情報毎に定める保存期間中、適切に保存および管理します。
- (iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務の健全かつ円滑な運営の確保に資するため、リスク管理規定に従い、当社グループの業務全般に係る諸リスクを適切に管理する体制を構築し、実効性の高い運用を行います。グループ全体を通じた組織横断的なリスク管理体制についてはリスク管理統括部門が整備・推進し、業務の遂行に伴う個々のリスクについては、リスク毎に定めるリスク管理部門が対応します。大規模自然災害等緊急の事態が発生した場合は、事業継続計画書等の社内規定に従い対処します。
- (iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役・執行役員で構成する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めます。執行役員制度により、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図ります。社内規定により、各取締役・各執行役員および各種経営会議体の業務分掌、職務権限、責任、職務執行手続または運営手続を明確化し、効率的に職務の執行が行われる体制を確保します。

(v) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため、グループ会社管理規定に従い、所管担当部門が適切に各子会社を管理し、子会社の経営成績その他の重要な情報について定期的に報告を受けるとともに、子会社の重要な案件は事前に当社の承認を要する体制とします。当社内部監査部門が当社および子会社の内部監査を実施します。当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制のシステムを構築し、継続的にその評価・改善を行います。

(vi) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）

からの独立性並びに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会事務局は、監査等委員会の求めまたは指示により、監査等委員会の職務の遂行を補助します。

監査等委員会事務局所属員の人事異動については、監査等委員会の同意を得ます。

監査等委員会事務局は、監査等委員会から指示を受けた職務について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けません。

(vii) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、監査等委員会に対して、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、職務執行に関し重要な法令・定款違反および不正行為の事実ならびに内部監査の結果を、遅滞なく報告します。前記に関わらず、監査等委員会は、必要に応じて当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人に対して報告を求めることができます。監査等委員会に報告を行った者は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとします。監査等委員は、取締役会のほか、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を把握します。

(viii) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役等は、会社が対処すべき課題、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、監査等委員会と定期的に情報および意見を交換します。監査等委員会は、当社および子会社の監査の実効性を確保するため、会計監査人、内部監査部門と情報交換に努め、緊密に連携します。

監査等委員の職務を執行する上で必要な費用については、監査等委員会監査基準に従い、監査等委員が償還等を請求した時には速やかに処理を行います。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規定に沿って、グループ全体を通じた組織横断的なリスク管理体制についてはリスク管理統括部門が整備・推進し、業務の遂行に伴う個々のリスクについてはリスク毎に定める専門委員会、専門部署が対応しています。コンプライアンスについては、グループの役員・社員等にコンプライアンス手帳を配布、職場勉強会を実施するなど、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理行動規定」を周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。また、当社は医療機器メーカーであるため、商品が医療事故につながるリスクを重点的に管理しています。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防および迅速な連絡のために、広く営業の現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。大規模自然災害等緊急の事態が発生した時においても、従業員とその家族の安全を確保しつつ、医療機器メーカーとして円滑な供給を継続できるよう体制を整備しています。

ホ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、グループ会社管理規定に沿って、本社の所管担当部門が適切に各子会社を管理し、子会社の経営成績その他の重要な情報について定期的に報告を受けるとともに、子会社の重要な案件は事前に当社の承認を要する体制を整備しています。また、当社内部監査部門は、定期的に国内外の子会社におけるコンプライアンスの状況や業務の適正性、効率性等について内部監査を実施しています。

② 内部監査および監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名（うち社外取締役は2名）で構成され、常勤監査等委員を1名選定しています。各監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に従って、取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務執行状況や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査します。また、会計監査人から監査計画等の説明や四半期ごとの監査結果の報告を受け、意見交換を行うほか、国内外の子会社の往査に立ち会うなど、会計監査人との緊密な連携を図ります。また、監査等委員会事務局を設けて専任スタッフを配置し、監査等委員の監査業務をサポートします。

内部監査部門である内部監査室は8名の構成で、定期的に当社および子会社におけるコンプライアンスの状況や業務の適正性、効率性等について内部監査を実施しています。また、会計および業務執行の監査において、監査等委員とも連携し、監視機能の強化を図ります。内部監査室は、内部監査結果を都度社長に報告するとともに監査等委員会にも報告します。また、四半期ごとに取締役会および経営会議にて、内部監査結果や改善事項の進捗状況を取締役、執行役員に報告します。

③ 社外取締役との関係、責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役4名との間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たすことを条件とし、様々な分野に関する専門的知識・経験等を有し、客観的・中立的な助言および経営の監督が期待できる人材を選任しています。社外取締役4名は、独立役員として東京証券取引所に届け出ています。

山内氏は、弁護士として会社法務に精通しており、培われた専門的な知識・経験等を活かしていただくことにより、客観的・中立的な助言や独立した立場からの経営の監督が期待できるため、社外取締役に選任しています。

小原氏は、電子工学、医療工学等を専門とする大学教授としての知見・経験等を活かしていただくことにより、客観的・中立的な助言や独立した立場からの経営の監督が期待できるため、社外取締役に選任しています。

河村氏は、財務および会計に関する豊富な知識・経験等を活かしていただくことにより、独立した立場からの経営の監査・監督が期待できるため、監査等委員である社外取締役に選任しています。同氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

川津原氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくことにより、独立した立場からの経営の監査・監督が期待できるため、監査等委員である社外取締役に選任しています。

社外取締役は、取締役会および経営会議に出席し、監査等委員会監査・会計監査の結果の報告、内部監査結果や改善事項の進捗状況の報告、内部統制システムの整備・運用状況の報告を受けるとともに、定期的に社外取締役同士の意見交換・情報共有を行うこととします。また、監査等委員である社外取締役は、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人との緊密な連携を図るほか、内部監査部門とも会計および業務執行の監査において連携し、都度内部監査結果の報告を受けます。監査等委員でない社外取締役のサポートには役員会議事務局が、監査等委員である社外取締役のサポートには監査等委員会事務局があたり、出席する会議の議案について事前に資料を送付し、必要に応じ説明を行うなど、職務執行の補佐に努めます。

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任限度額は、法令が規定する額としています。当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中野敦夫公認会計士および鈴木裕子公認会計士であり、東陽監査法人に所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名です。

⑤ 提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	281	211	70	11
監査役 (社外監査役を除く)	47	41	6	2
社外役員	31	25	5	4

- (注) 1. 役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会において、退職慰労金を打ち切り支給すること、およびその支給時期は各役員の退任時とすることを決議しました。これにより対象の役員に対する打ち切り支給額は長期未払金に計上しています。
2. 当期中に退任した取締役に支給した退職慰労金は146百万円です。
当該退職慰労金は長期未払金の取り崩しによる支払いのため、上記報酬等の総額には含めていません。
3. 上記取締役に対する報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人相当額37百万円は含めていません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、業績や株主価値との連動性を高め、経営の透明性の向上と中長期的な成長性、収益性の向上を図ることを目的として役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めています。

＜平成27年度分について＞

取締役の報酬については、月額報酬および賞与で構成しています。月額報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとしています。賞与は、当期の会社業績、貢献度等を勘案し支給することとしています。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定割合を自社株式の購入に充て、在任期間中保有することとしています。

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、月額報酬および賞与で構成しています。

上記の月額報酬および賞与の総額は、平成19年6月28日開催の第56回定時株主総会においてご承認頂いた年額4億円以内の取締役報酬限度額および8千万円以内の監査役報酬限度額の範囲内で支給することとしています。

＜平成28年度分以降について＞

当社は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会での承認をもって監査等委員会設置会社へ移行し、同株主総会において監査等委員でない取締役の報酬限度額4億円以内（うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内）および監査等委員である取締役の報酬限度額8千万円以内をご承認いただきました。

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬については、月額報酬および賞与で構成します。月額報酬は役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき支給することとします。賞与は、毎年の会社業績、貢献度等を勘案し支給することとします。また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定割合を自社株式の購入に充て、在任期間中保有することとします。監査等委員でない社外取締役の報酬については月額報酬のみの構成とします。なお、監査等委員でない取締役の報酬については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会が審議し、取締役会に提案することとします。

監査等委員である取締役の報酬については、月額報酬のみの構成とし、監査等委員会の協議にて決定します。

⑥ 提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,636 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	330,608	2,821	事業上の関係強化
ST. JUDE MEDICAL INC.	123,274	969	〃
小野薬品工業(株)	55,000	746	〃
日機装(株)	337,000	362	〃
A G S (株)	140,000	138	〃
(株)りそなホールディングス	195,000	116	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	146,180	108	〃
(株)東芝	157,500	79	〃
(株)芝浦電子	30,613	64	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	49	〃
三菱商事(株)	15,000	36	〃
ソニー(株)	7,480	23	〃
(株)ヤクルト本社	2,762	23	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	5,400	20	〃
富士通(株)	18,000	14	〃
三井住友トラストホールディングス(株)	25,303	12	〃
(株)群馬銀行	13,221	10	〃
日本無線(株)	4,748	1	〃
沖電気工業(株)	5,000	1	〃

(注) (株)芝浦電子以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エーザイ(株)	330,608	2,238	事業上の関係強化
小野薬品工業(株)	55,000	1,310	〃
ST. JUDE MEDICAL INC.	123,274	764	〃
日機装(株)	337,000	278	〃
A G S (株)	140,000	133	〃
(株)りそなホールディングス	195,000	78	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	146,180	76	〃
(株)芝浦電子	30,613	50	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,800	36	〃
(株)東芝	157,500	34	〃
三菱商事(株)	15,000	28	〃
ソニー(株)	7,480	21	〃
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	5,400	17	〃
(株)ヤクルト本社	2,961	14	〃
三井住友トラストホールディングス(株)	25,303	8	〃
富士通(株)	18,000	7	〃
(株)群馬銀行	13,221	6	〃
日本無線(株)	4,748	1	〃
沖電気工業(株)	5,000	0	〃

(注) (株)芝浦電子以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、記載しています。

⑦ 取締役の定数

当社の監査等委員でない取締役は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応したより機動的な資本政策を実行可能とすることを目的とするものです。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役会決議によって、取締役の責任を法令の範囲内で一部免除できる制度を導入することにより、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	—	33	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33	—	33	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、報酬見積の算出根拠及び過年度の職務遂行状況等を検討し、監査等委員会による同意を経て、代表取締役が最終決裁する方針とします。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	16,422
受取手形及び売掛金	※2 58,834	59,338
有価証券	21,000	11,000
商品及び製品	14,421	14,519
仕掛品	1,366	1,399
原材料及び貯蔵品	3,482	3,758
繰延税金資産	4,525	4,589
その他	1,729	2,117
貸倒引当金	△203	△213
流動資産合計	118,389	112,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,216	4,078
機械装置及び運搬具（純額）	554	783
工具、器具及び備品（純額）	3,057	3,046
土地	3,547	3,581
リース資産（純額）	47	44
建設仮勘定	786	4,161
有形固定資産合計	※1 12,211	※1 15,695
無形固定資産		
のれん	2,558	2,392
その他	4,226	3,799
無形固定資産合計	6,784	6,192
投資その他の資産		
投資有価証券	6,685	6,149
繰延税金資産	1,299	1,594
その他	1,570	1,888
貸倒引当金	△185	△179
投資その他の資産合計	9,370	9,453
固定資産合計	28,366	31,340
資産合計	146,755	144,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,816	29,726
短期借入金	1,116	1,174
未払金	3,682	2,348
リース債務	16	16
未払法人税等	2,350	2,030
未払費用	2,802	2,783
賞与引当金	2,889	2,860
製品保証引当金	325	299
その他	1,653	1,661
流動負債合計	45,654	42,901
固定負債		
長期未払金	170	24
リース債務	30	29
繰延税金負債	579	68
退職給付に係る負債	619	3,164
その他	398	410
固定負債合計	1,797	3,697
負債合計	47,451	46,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,414
利益剰余金	77,335	83,833
自己株式	△2,029	△7,472
株主資本合計	93,338	94,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,036
為替換算調整勘定	3,068	2,559
退職給付に係る調整累計額	509	△1,245
その他の包括利益累計額合計	5,905	3,350
非支配株主持分	60	—
純資産合計	99,304	97,671
負債純資産合計	146,755	144,270

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	160,803	165,522
売上原価	※2 82,908	※2 84,811
売上総利益	77,894	80,711
販売費及び一般管理費	※1, ※2 61,973	※1, ※2 64,272
営業利益	15,921	16,438
営業外収益		
受取利息	44	30
受取配当金	101	107
為替差益	818	—
助成金収入	176	288
その他	371	322
営業外収益合計	1,512	748
営業外費用		
支払利息	46	58
為替差損	—	911
投資有価証券評価損	35	23
その他	116	77
営業外費用合計	198	1,070
経常利益	17,234	16,116
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	※3 5
事業譲渡益	190	—
特別利益合計	201	5
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 17
固定資産除却損	※5 10	※5 35
投資有価証券評価損	—	1
工場移転費用	—	128
特別損失合計	10	182
税金等調整前当期純利益	17,425	15,939
法人税、住民税及び事業税	5,942	5,301
法人税等調整額	335	91
法人税等合計	6,277	5,393
当期純利益	11,148	10,545
非支配株主に帰属する当期純利益	5	28
親会社株主に帰属する当期純利益	11,142	10,516

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	11,148	10,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	△290
為替換算調整勘定	1,472	△512
退職給付に係る調整額	201	△1,754
その他の包括利益合計	※1 3,119	※1 △2,558
包括利益	14,268	7,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,255	7,961
非支配株主に係る包括利益	12	25

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	69,653	△2,027	85,658
会計方針の変更による累積的影響額			△166		△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,487	69,487	△2,027	85,492
当期変動額					
剰余金の配当			△3,294		△3,294
親会社株主に帰属する当期純利益			11,142		11,142
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,848	△2	7,845
当期末残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	881	1,603	307	2,792	60	88,512
会計方針の変更による累積的影響額						△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	1,603	307	2,792	60	88,345
当期変動額						
剰余金の配当						△3,294
親会社株主に帰属する当期純利益						11,142
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	1,465	201	3,112	0	3,112
当期変動額合計	1,445	1,465	201	3,112	0	10,958
当期末残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338
当期変動額					
剰余金の配当			△3,027		△3,027
親会社株主に帰属する当期純利益			10,516		10,516
自己株式の取得				△6,438	△6,438
自己株式の処分		△5	△991	996	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△72	6,498	△5,442	983
当期末残高	7,544	10,414	83,833	△7,472	94,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304
当期変動額						
剰余金の配当						△3,027
親会社株主に帰属する当期純利益						10,516
自己株式の取得						△6,438
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△290	△509	△1,754	△2,555	△60	△2,615
当期変動額合計	△290	△509	△1,754	△2,555	△60	△1,632
当期末残高	2,036	2,559	△1,245	3,350	—	97,671

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,425	15,939
減価償却費	3,445	3,459
のれん償却額	160	165
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△0	47
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△194	△24
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△44	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64	△2
受取利息及び受取配当金	△145	△138
支払利息	46	58
為替差損益 (△は益)	△380	303
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,373	△1,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,690	△920
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,206	△453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	648	△699
事業譲渡損益 (△は益)	△190	—
その他	20	△164
小計	19,985	16,470
利息及び配当金の受取額	143	140
利息の支払額	△51	△40
法人税等の支払額	△7,571	△5,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,505	10,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	127
投資有価証券の取得による支出	△413	△117
有形固定資産の売却による収入	15	20
有形固定資産の取得による支出	△3,174	△6,898
無形固定資産の取得による支出	△1,169	△547
事業譲渡による収入	248	—
その他	△195	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,689	△7,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	57	147
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△6,438
配当金の支払額	△3,302	△3,027
リース債務の返済による支出	△18	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△152
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,267	△9,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,304	△6,829
現金及び現金同等物の期首残高	28,808	34,113
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,113	※1 27,283

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 40社

日本光電東京(株)

日本光電関西(株)

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他35社

なお、オレンジメッド(株)、日本光電ドイツ(有)、日本光電メキシコ(株)、日本光電四国(株)を連結の範囲に含めていません。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が67百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) および (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,879百万円	26,835百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	6百万円	一百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(6百万円)	(一百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 給料手当	23,033百万円	24,763百万円
2 賞与引当金繰入額	2,557百万円	2,516百万円
3 退職給付費用	1,729百万円	1,858百万円
4 減価償却費	2,646百万円	2,338百万円
5 法定福利費	3,884百万円	4,156百万円
6 旅費交通費	3,045百万円	2,947百万円
7 研究開発費	5,745百万円	5,910百万円
8 その他	19,331百万円	19,780百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,745百万円	5,910百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
土地	8百万円	一百万円
計	10百万円	5百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	16百万円
工具、器具及び備品	0百万円	1百万円
計	0百万円	17百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円	7百万円
その他	0百万円	16百万円
計	10百万円	35百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,072百万円	△503百万円
組替調整額	一百万円	一百万円
税効果調整前	2,072百万円	△503百万円
税効果額	△626百万円	212百万円
その他有価証券評価差額金	1,445百万円	△290百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,472百万円	△512百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	451百万円	△2,270百万円
組替調整額	△176百万円	△277百万円
税効果調整前	275百万円	△2,547百万円
税効果額	△73百万円	793百万円
退職給付に係る調整額	201百万円	△1,754百万円
その他の包括利益合計	3,119百万円	△2,558百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,835,266	486	—	1,835,752

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記は当該株式分割前の株式数で記載しています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,757	40.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,537	35.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,537	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました
が、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	45,765,490	1,800,000	89,730,980

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

株式分割による増加

45,765,490株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少

1,800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,835,752	4,037,413	1,800,132	4,073,033

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加 2,200,000株

株式分割による増加 1,835,752株

単元未満株式の買取りによる増加 1,661株

減少数の内訳は、次のとおりです。

自己株式の消却による減少 1,800,000株

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,537	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,490	17.0	平成27年9月30日	平成27年11月27日

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました
が、平成27年6月25日定時株主総会に基づく1株当たり配当金額については、基準日が平成27年3月31日
であるため、平成27年4月1日付の株式分割は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541	18.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
現金及び預金	13,233百万円	16,422百万円
有価証券	21,000百万円	11,000百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△119百万円	△138百万円
現金及び現金同等物	34,113百万円	27,283百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に国内および海外販売事業における車両運搬具（機械装置及び運搬具）です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
1 年内	48百万円	48百万円
1 年超	23百万円	7百万円
合計	72百万円	55百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融商品について堅実で安全性の高い運用を行う方針としています。

事業運営は自己資金で行い、一時的に運営資金が不足した場合は、銀行借入で調達しています。また余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

デリバティブは、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての営業債権および貸付金は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は、1年以内です。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に一時的に運営資金が不足した場合に、主として短期で、必要な資金を調達しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクについて、債権管理規定に沿って、取引先ごとに期日管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念を早期に把握することで、軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務および貸付金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。なお、為替予約は為替相場の状況を踏まえ、確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務および貸付金に対して行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市場の状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次での資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）をご参照下さい。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	13,233	13,233	—
② 受取手形及び売掛金	58,834	58,834	—
③ 有価証券	21,000	21,000	—
④ 投資有価証券			
その他有価証券	5,609	5,609	—
⑤ 支払手形及び買掛金	30,816	30,816	—
⑥ 短期借入金	1,116	1,116	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	16,422	16,422	—
② 受取手形及び売掛金	59,338	59,338	—
③ 有価証券	11,000	11,000	—
④ 投資有価証券			—
其他有価証券	5,112	5,112	—
⑤ 支払手形及び買掛金	29,726	29,726	—
⑥ 短期借入金	1,174	1,174	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産および負債

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっています。

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	548百万円	529百万円
投資事業有限責任組合および それに類する組合への投資	527百万円	507百万円

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④ 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,233	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,834	—	—	—
有価証券	21,000	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,422	—	—	—
受取手形及び売掛金	59,338	—	—	—
有価証券	11,000	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

社債については、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,116	—	—	—	—
長期借入金	0	—	—	—	—
リース債務	16	13	12	3	0
合計	1,133	13	12	3	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,174	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—
リース債務	16	15	8	5	0
合計	1,190	15	8	5	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,609	2,399	3,210
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,609	2,399	3,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,609	2,399	3,210

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

- 4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,713	1,936	2,776
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,713	1,936	2,776
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	399	463	△64
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	399	463	△64
合計	5,112	2,400	2,711

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

- 4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度において、投資有価証券について1百万円減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,067百万円	18,881百万円
会計方針の変更による累積的影響額	258百万円	一百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	17,326百万円	18,881百万円
勤務費用	1,131百万円	1,230百万円
利息費用	214百万円	171百万円
数理計算上の差異の発生額	766百万円	1,798百万円
退職給付の支払額	△557百万円	△919百万円
退職給付債務の期末残高	18,881百万円	21,162百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	16,366百万円	18,261百万円
期待運用収益	212百万円	173百万円
数理計算上の差異の発生額	1,217百万円	△471百万円
事業主からの拠出額	1,022百万円	1,055百万円
退職給付の支払額	△557百万円	△919百万円
年金資産の期末残高	18,261百万円	18,100百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,881百万円	21,162百万円
年金資産	△18,261百万円	△18,100百万円
	619百万円	3,061百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円	102百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619百万円	3,164百万円
退職給付に係る負債	619百万円	3,164百万円
退職給付に係る資産	一百万円	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619百万円	3,164百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,131百万円	1,230百万円
利息費用	214百万円	171百万円
期待運用収益	△212百万円	△173百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△176百万円	△277百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	957百万円	950百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△275百万円	2,547百万円
合計	△275百万円	2,547百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△753百万円	1,794百万円
合計	△753百万円	1,794百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	22.5%	24.2%
株式	30.0%	27.2%
短期金融資産	19.9%	20.0%
生命保険一般勘定	26.7%	27.6%
その他	0.9%	1.0%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	0.3%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度77百万円、当連結会計年度91百万円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度840百万円、当連結会計年度859百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	231,950百万円	261,938百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	255,868百万円	295,512百万円
差引額	△23,917百万円	△33,573百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 8.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 8.9% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高（前連結会計年度31,536百万円、当連結会計年度30,399百万円）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	891百万円	793百万円
未払事業税	192百万円	186百万円
賞与引当金	943百万円	862百万円
退職給付に係る負債	211百万円	981百万円
製品保証引当金	106百万円	99百万円
貸倒引当金	66百万円	101百万円
減価償却資産償却	1,981百万円	1,870百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,273百万円	1,362百万円
無形固定資産	1,672百万円	1,525百万円
その他	900百万円	1,026百万円
繰延税金資産小計	8,239百万円	8,811百万円
評価性引当額	△555百万円	△557百万円
繰延税金資産合計	7,683百万円	8,254百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,095百万円	△883百万円
資産除去債務	△17百万円	△15百万円
時価評価による評価差額	△713百万円	△655百万円
その他	△610百万円	△584百万円
繰延税金負債合計	△2,437百万円	△2,138百万円
繰延税金資産の純額	5,246百万円	6,115百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,525百万円	4,589百万円
固定資産－繰延税金資産	1,299百万円	1,594百万円
固定負債－繰延税金負債	△579百万円	△68百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成27年3月31日）および当連結会計年度（平成28年3月31日）においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が186百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が203百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が29百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
37,180	53,068	29,393	41,160	160,803

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
122,490	16,423	7,495	12,581	1,813	160,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
39,218	54,823	30,611	40,868	165,522

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
121,989	19,455	8,084	13,877	2,115	165,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,129.57円	1,140.25円
1株当たり当期純利益金額	126.83円	120.12円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,142	10,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,142	10,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,859	87,550

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,304	97,671
普通株式に係る純資産額(百万円)	99,243	97,671
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	60	—
普通株式の発行済株式数(千株)	91,530	89,730
普通株式の自己株式数(千株)	3,671	4,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	87,859	85,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,116	1,174	5.256	—
1年以内に返済予定の長期借入金	0	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	16	16	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	29	—	平成29年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,163	1,219	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	8	5	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第65期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (百万円)	32,687	73,498	111,654	165,522
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益	466	4,251	7,437	15,939
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (百万円) 純利益	239	2,516	4,650	10,516
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益	2.75	28.79	53.15	120.12

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.75	25.98	24.35	67.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209	7,040
受取手形	※3 118	182
売掛金	※1 41,503	※1 44,467
有価証券	21,000	11,000
商品及び製品	7,752	7,745
仕掛品	458	443
原材料及び貯蔵品	478	682
前渡金	0	—
繰延税金資産	2,022	2,073
前払費用	385	427
未収収益	37	35
関係会社短期貸付金	5,959	8,054
未収入金	※1 9,328	※1 8,083
立替金	86	98
その他	62	318
貸倒引当金	△15	△26
流動資産合計	93,387	90,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,178	6,165
減価償却累計額	△4,494	△4,575
建物（純額）	1,683	1,589
構築物	224	224
減価償却累計額	△187	△193
構築物（純額）	37	30
機械及び装置	1,146	1,186
減価償却累計額	△1,019	△1,042
機械及び装置（純額）	126	143
車両運搬具	9	6
減価償却累計額	△8	△5
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	15,256	15,907
減価償却累計額	△13,219	△13,945
工具、器具及び備品（純額）	2,037	1,961
土地	2,407	2,440
リース資産	14	14
減価償却累計額	△5	△8
リース資産（純額）	8	5
建設仮勘定	658	4,061
有形固定資産合計	6,960	10,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
無形固定資産		
特許権	13	10
ソフトウェア	1,853	1,606
電話加入権	21	21
その他	145	130
無形固定資産合計	2,033	1,768
投資その他の資産		
投資有価証券	6,677	6,144
関係会社株式	6,999	7,507
関係会社出資金	2,532	2,365
関係会社長期貸付金	700	—
従業員に対する長期貸付金	6	3
繰延税金資産	185	397
その他	640	946
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	17,689	17,312
固定資産合計	26,683	29,315
資産合計	120,071	119,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 21,211	※1 21,221
短期借入金	300	300
未払金	※1 2,238	※1 1,598
未払法人税等	1,565	792
未払費用	1,338	1,216
前受金	134	149
預り金	※1 10,082	※1 9,576
賞与引当金	1,443	1,498
製品保証引当金	235	193
その他	3	12
流動負債合計	38,553	36,559
固定負債		
長期未払金	170	24
退職給付引当金	778	794
資産除去債務	57	58
その他	6	3
固定負債合計	1,012	881
負債合計	39,565	37,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	0
資本剰余金合計	10,487	10,482
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	52,460	58,460
繰越利益剰余金	8,571	10,303
利益剰余金合計	62,180	69,912
自己株式	△2,029	△7,472
株主資本合計	78,183	80,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,322	2,034
評価・換算差額等合計	2,322	2,034
純資産合計	80,505	82,502
負債純資産合計	120,071	119,942

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	※1 72,234	※1 73,487
商品売上高	※1 27,380	※1 29,856
売上高合計	99,615	103,344
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,654	7,476
当期製品製造原価	※1 12,454	※1 14,332
当期製品仕入高	※1 22,247	※1 20,504
当期商品仕入高	※1 22,079	※1 25,083
合計	63,436	67,397
商品及び製品期末たな卸高	7,476	7,496
売上原価合計	55,959	59,900
売上総利益	43,655	43,443
販売費及び一般管理費	※2 33,846	※2 33,521
営業利益	9,809	9,921
営業外収益		
受取利息	※1 75	※1 72
受取配当金	※1 1,803	※1 5,307
為替差益	789	—
受取地代家賃	※1 103	※1 101
その他	※1 426	※1 414
営業外収益合計	3,198	5,895
営業外費用		
支払利息	※1 42	※1 33
為替差損	—	894
投資有価証券評価損	35	23
その他	29	25
営業外費用合計	108	976
経常利益	12,900	14,841
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 0
関係会社出資金売却益	—	47
事業譲渡益	190	—
特別利益合計	198	47
特別損失		
固定資産除却損	※4 6	※4 32
固定資産売却損	※5 0	—
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	6	33
税引前当期純利益	13,092	14,855
法人税、住民税及び事業税	3,991	3,155
法人税等調整額	132	△51
法人税等合計	4,124	3,104
当期純利益	8,967	11,751

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		8,461	67.2	9,419	65.9
II 外注加工費		3,163	25.1	3,770	26.4
III 労務費	※ 1	427	3.4	454	3.2
IV 経費	※ 2	543	4.3	647	4.5
当期総製造費用		12,595	100.0	14,291	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		593		734	
合計		13,188		15,025	
期末半製品仕掛品たな卸高		734		693	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		12,454		14,332	

(注) ※ 1 このうち賞与引当金繰入額は、次のとおりです。

前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
37百万円	34百万円

※ 2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
減価償却費	457百万円	548百万円
修繕費	8百万円	12百万円
消耗備品費	16百万円	24百万円
運賃荷造費	9百万円	12百万円
水道光熱費	11百万円	9百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算を採用しています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,203	56,613
会計方針の変更による累積的影響額							△105	△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,098	56,507
当期変動額								
剰余金の配当							△3,294	△3,294
当期純利益							8,967	8,967
別途積立金の積立						7,200	△7,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,200	△1,526	5,673
当期末残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,027	72,618	878	878	73,497
会計方針の変更による 累積的影響額		△105			△105
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,027	72,512	878	878	73,391
当期変動額					
剰余金の配当		△3,294			△3,294
当期純利益		8,967			8,967
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			1,443	1,443	1,443
当期変動額合計	△2	5,670	1,443	1,443	7,114
当期末残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180
当期変動額								
剰余金の配当							△3,027	△3,027
当期純利益							11,751	11,751
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5			△991	△991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	6,000	1,732	7,732
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	58,460	10,303	69,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505
当期変動額					
剰余金の配当		△3,027			△3,027
当期純利益		11,751			11,751
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△6,438	△6,438			△6,438
自己株式の処分	996	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△288	△288	△288
当期変動額合計	△5,442	2,284	△288	△288	1,996
当期末残高	△7,472	80,467	2,034	2,034	82,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ(為替予約取引)

……時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準：原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法：(1) 製品・商品・半製品 …… 移動平均法

(2) 仕掛品 …… 個別法

(3) 原材料・貯蔵品 …… 移動平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象

……外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	39,931百万円	42,940百万円
未収入金	9,023百万円	7,806百万円
買掛金	2,728百万円	2,649百万円
未払金	440百万円	403百万円
預り金	9,885百万円	9,368百万円

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社の銀行借入債務等		
上海光電医用電子儀器(有)	651百万円	584百万円
日本光電ブラジル(有)	92百万円	201百万円
計	743百万円	785百万円
(このうち外貨建のもの)	(743百万円(RMB33,570千、 BRL2,475千))	(785百万円(RMB33,570千、 BRL6,549千))

※ 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	6百万円	一百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(6百万円)	(一百万円)

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社との主な取引は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品・商品売上高	91,537百万円	95,894百万円
製品・商品・原材料仕入高	24,895百万円	23,853百万円
受取利息	64百万円	71百万円
受取配当金	1,702百万円	5,200百万円
受取地代家賃	98百万円	98百万円
その他(営業外収益)	150百万円	131百万円
支払利息	40百万円	30百万円

※2 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 運賃荷造費	1,328百万円	1,308百万円
2 給料手当	7,048百万円	7,320百万円
3 賞与	1,631百万円	1,709百万円
4 法定福利費	1,741百万円	1,821百万円
5 退職給付費用	966百万円	1,075百万円
6 賞与引当金繰入額	1,406百万円	1,463百万円
7 減価償却費	2,142百万円	1,756百万円
8 研究開発費	5,294百万円	5,290百万円
9 その他	12,286百万円	11,775百万円
おおよその割合		
販売費	32%	35%
一般管理費	68%	65%

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	8百万円	一百万円
その他	0百万円	0百万円
計	8百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	4百万円	6百万円
建物及び構築物	2百万円	10百万円
その他	0百万円	14百万円
計	6百万円	32百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円

(有価証券関係)

関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,999百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,507百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	268百万円	298百万円
賞与引当金	477百万円	462百万円
退職給付引当金	251百万円	243百万円
製品保証引当金	78百万円	59百万円
貸倒引当金	21百万円	23百万円
関係会社株式等評価損	345百万円	327百万円
減価償却資産償却	1,764百万円	1,773百万円
その他	685百万円	687百万円
繰延税金資産小計	3,892百万円	3,875百万円
評価性引当額	△578百万円	△511百万円
繰延税金資産合計	3,314百万円	3,363百万円
繰延税金負債		
資産除去債務	△11百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	△1,093百万円	△882百万円
繰延税金負債合計	△1,105百万円	△893百万円
繰延税金資産の純額	2,208百万円	2,470百万円

(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,022百万円	2,073百万円
固定資産－繰延税金資産	185百万円	397百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7%	△11.5%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
繰延税金資産の評価性引当額の増減	△0.1%	△0.3%
研究開発減税等	△3.5%	△2.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	1.1%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	20.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が114百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が162百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,178	43	56	6,165	4,575	127	1,589
構築物	224	—	—	224	193	6	30
機械及び装置	1,146	63	23	1,186	1,042	46	143
車両運搬具	9	—	3	6	5	0	0
工具、器具及び備品	15,256	1,470	820	15,907	13,945	1,529	1,961
土地	2,407	33	—	2,440	—	—	2,440
リース資産	14	—	—	14	8	2	5
建設仮勘定	658	3,906	503	4,061	—	—	4,061
有形固定資産計	25,895	5,517	1,406	30,005	19,771	1,713	10,234
無形固定資産							
特許権	20	—	—	20	9	2	10
ソフトウェア	5,653	314	2	5,965	4,359	559	1,606
電話加入権	21	—	—	21	—	—	21
その他	386	13	100	299	169	28	130
無形固定資産計	6,082	327	102	6,307	4,539	590	1,768

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	増加額	金型	483百万円
		販売促進用機器	454百万円
		開発用計測器・生産用治具	340百万円
建設仮勘定	増加額	総合技術開発センタ関連	3,375百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	10	—	—	78
賞与引当金	1,443	1,498	1,443	—	1,498
製品保証引当金	235	193	235	—	193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告方法は電子公告となり、やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://www.nihonkohden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料、確認書	事業年度 (第64期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書および確認書	第65期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 関東財務局長に提出
	第65期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	第65期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月15日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書			
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成27年6月29日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書			平成27年8月26日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日	平成27年7月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日	平成28年4月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成28年 6 月29日

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 中 野 敦 夫 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鈴 木 裕 子 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本光電工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本光電工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成28年 6 月29日

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 野 敦 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成28年6月29日

【会社名】

日本光電工業株式会社

【英訳名】

NIHON KOHDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長兼COO 荻野博一

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都新宿区西落合1丁目31番4号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長兼COO 荻野博一は、当社グループ（当社および連結子会社）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有し、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行い、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定し、当社および連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 荻野博一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼COO 荻野 博一は、当社の第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。